

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月26日
【事業年度】	第60期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年 8月	第57期 平成18年 8月	第58期 平成19年 8月	第59期 平成20年 8月	第60期 平成21年 8月
売上高(千円)	14,329,355	14,340,873	14,221,827	13,632,939	13,669,591
経常利益(千円)	3,851,175	3,883,408	3,909,423	3,660,737	3,653,866
当期純利益(千円)	2,146,873	2,272,132	2,305,612	2,094,257	1,516,269
純資産額(千円)	26,102,735	27,274,303	28,461,413	28,302,454	27,436,304
総資産額(千円)	30,440,309	31,223,438	32,392,569	32,080,128	31,648,802
1株当たり純資産額(円)	1,400.02	1,464.83	1,528.59	1,567.70	1,582.06
1株当たり当期純利益(円)	113.42	122.03	123.83	114.30	85.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.8	87.4	87.9	88.2	86.7
自己資本利益率(%)	8.45	8.51	8.27	7.38	5.44
株価収益率(倍)	19.79	20.28	17.24	16.21	21.90
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,699,572	1,911,402	2,349,227	1,807,791	2,518,938
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	159,891	6,012,820	489,032	4,457,276	633,305
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	744,461	1,116,772	1,116,705	2,194,245	2,302,953
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	15,990,342	10,773,224	11,517,250	6,673,469	6,250,309
従業員数(人)	524	517	532	484	486

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 第57期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年 8月	第57期 平成18年 8月	第58期 平成19年 8月	第59期 平成20年 8月	第60期 平成21年 8月
売上高(千円)	14,328,528	14,339,860	14,219,659	13,631,445	13,668,264
経常利益(千円)	3,596,574	3,566,644	3,559,356	3,370,030	3,503,677
当期純利益(千円)	1,993,159	2,092,357	2,105,867	1,942,469	1,849,841
資本金(千円)	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273
発行済株式総数(千株)	19,118	19,118	19,118	19,118	19,118
純資産額(千円)	24,257,617	25,250,868	26,242,610	25,925,112	25,403,714
総資産額(千円)	28,412,791	28,996,470	30,026,520	29,579,864	28,830,543
1株当たり純資産額(円)	1,301.22	1,356.16	1,409.42	1,436.02	1,464.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	105.46	112.37	113.10	106.01	104.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.4	87.1	87.4	87.6	88.1
自己資本利益率(%)	8.48	8.46	8.18	7.45	7.21
株価収益率(倍)	21.29	22.03	18.88	17.48	17.95
配当性向(%)	56.9	53.4	53.1	56.6	57.3
従業員数(人)	100	100	104	107	107

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 第57期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年7月	東京都千代田区神田三崎町一丁目に株式会社永井商店を設立。
昭和44年10月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に生産子会社ナガイ白衣工業株式会社を設立。
昭和46年12月	国産初のポリエステル100%のニット白衣を開発、販売。
昭和51年4月	札幌市東区に関連会社北海道ナガイ株式会社を設立。
昭和52年7月	東レ株式会社との提携により米国アンジェリカ社ブランドの新素材、新デザインによるリース用白衣を発売。
昭和54年1月	秋田県大曲市（現大仙市）に大曲工場を設置。
昭和54年9月	大阪府豊中市に大阪支店を設置。
昭和54年11月	福岡市南区に福岡支店、広島市中区に広島支店を設置、商号をナガイ株式会社に変更。
昭和55年3月	株式会社クラレと「やまもと寛斎」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和55年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和56年12月	秋田県大曲市（現大仙市）にナガイ白衣物流センター（現ナガイレーベン第2物流センター）を設置。
	秋田県仙北郡中仙町（現大仙市）に中仙工場を設置。
昭和57年12月	ユニチカ株式会社と「花井幸子」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和59年2月	東京都千代田区岩本町に新社屋を建設、本社を移転。
昭和60年3月	秋田県仙北郡千畑町（現美郷町）に株式会社ナガイホワイトエースを設立。
昭和61年11月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に南外工場を設置。
昭和62年8月	宮城県仙台市に東北支店を設置。
	本社にアパレルCAD（コンピューターによるデザインシステム）を導入し、子会社ナガイ白衣工業株式会社と生産及び企画のオンライン化を図る。
昭和62年10月	子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイ大曲工場（株式会社ナガイホワイト大曲）、株式会社ナガイ南外工場（株式会社ナガイホワイト南外）、株式会社ナガイ中仙工場（株式会社ナガイホワイト中仙）を設立し、各製造部門の営業譲渡を行う。
昭和63年8月	東京都千代田区岩本町に子会社エミット興産株式会社を設立。
昭和63年9月	子会社エミット興産株式会社へ販売部門を営業譲渡し、同子会社の商号をナガイ株式会社に、当社の商号をエミット興産株式会社に変更。
平成元年6月	秋田県秋田市に子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイルミナースを設立。
平成2年1月	エミット興産株式会社の商号をエミット株式会社に変更。
平成3年9月	子会社ナガイ株式会社及び子会社ナガイ白衣工業株式会社を吸収合併、当社エミット株式会社はナガイ株式会社に商号を変更し、同時に同年8月に設立されていた同名別会社の子会社ナガイ白衣工業株式会社に生産部門を営業譲渡。
平成4年8月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）を備えたナガイ白衣カッティングセンターを竣工し、子会社ナガイ白衣工業株式会社へ賃貸。
平成5年4月	抗菌用白衣メディガードを発売。
平成5年5月	インドネシア国ジャカルタ市にインドネシア駐在事務所を設置。
平成6年1月	商号をナガイレーベン株式会社に変更。
平成6年5月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にナガイレーベン物流センターを設置。
平成7年6月	当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年2月	ユニチカ株式会社と「クレージュ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成10年9月	中華民国台北市に台北支店を設置。
平成11年9月	名古屋市千種区に名古屋営業所を設置。
平成11年11月	東レ株式会社と「アツロウタヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成13年8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。

年月	事項
平成13年9月 平成14年3月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）に子会社ナガイ白衣工業株式会社の本社を移転。 株式会社ナガイホワイト大曲、株式会社ナガイホワイト南外、株式会社ナガイホワイト中仙、株式会社ナガイホワイトエース、株式会社ナガイルミナスを子会社ナガイ白衣工業株式会社に吸収合併。 東レ株式会社と米国スタンダードテキスタイル社が有する技術の供与と商標使用に関するライセンス契約を締結。
平成14年9月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成15年1月	広島県東広島市にナガイレーベン西日本物流センターを設置。
平成15年8月	関連会社北海道ナガイ株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成16年3月	ISO9001の認証取得。
平成16年8月	当社株式が東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成16年9月	子会社北海道ナガイ株式会社を吸収合併し、北海道支店を設置。
平成17年3月	ISO14001の認証取得。
平成17年4月	クラレトレーディング株式会社と「ケイタ マルヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成18年6月	ユニチカテキスタイル株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

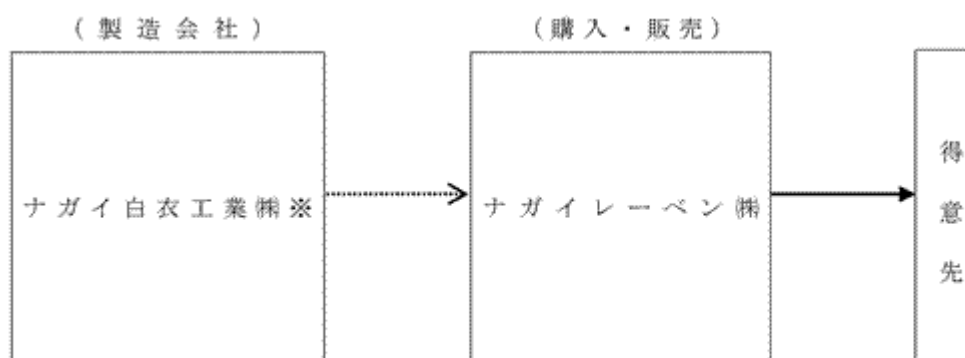
なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

- メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。
また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。
- シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

（注）従来の品目区分「その他」は、ナースキャップ等の小物等のため、メディカルウェアの一部でもあり、金額的重要性から当連結会計年度より「メディカルウェア」の分類に含めて表示しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） ※連結子会社

.....> 製品 → 商品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナガイ白衣工業㈱	秋田県大仙市	50,000	医療用白衣の製造等	100	当社商品の製造

- (注) 1. ナガイ白衣工業㈱は特定子会社であります。
 2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

会社名	従業員数(人)
ナガイレーベン㈱	107
ナガイ白衣工業㈱	379
合計	486

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107	37.6	10.7	5,850,676

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員8名及び海外事務所の現地社員4名は含んでおりません。また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際的な規模の金融不安の中で起こったリーマンショックにより、わが国の金融市場も大きな打撃を受け、その影響により実体経済も急速に悪化いたしました。主要各国の連携による景気刺激策と金融の安定化対策による国際金融市場の落ち着きや政府の経済対策による公共投資の増加や定額給付金・エコカー減税などによる個人消費の増加及び輸出の増加により、4～6月期のGDP成長率が、5期ぶりにプラスに転じたものの、経済全体の不安定さは拭い去り難く、楽観できない状況で推移しております。

医療・介護業界におきましては、平成20年4月の診療報酬マイナス改定の影響を受け赤字医療機関の割合が増加する一方、介護報酬は平成21年4月の改定において+3%と介護保険制度発足後初めてのプラス改定となるなど、業界を取巻く環境はまだまだ模様を呈してまいりました。また、後期高齢者医療制度問題、医師・看護師・介護士不足問題、社会保障費の増加抑制問題などの大きな未解決の課題を抱え、業界はまだまだ混乱期が継続しております。

メディカルウェア業界におきましては、このような厳しい環境下ではあるものの、下期にかけ遅れ気味であった更新物件が順次更新されるなど明るい兆しも見え始めており、低迷した市場環境も漸く底を突きつつあるものと見られます。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品の順調な拡大に加え、主力のヘルスケアウェアが下期に大きく改善し通期で増収に転じたため、若干ながら前期を上回る売上となりました。

生産に関しましては、生産コストアップ及び海外生産シフト率減少がありましたが、円高メリット及び値上げ効果により売上高原価率の低減を図ることができました。

また、平成21年8月期においては、当社及び当社グループの連結子会社が加入している東日本ニット厚生年金基金からの脱退に伴う脱退特別掛金として10億44百万円の支出が見込まれ、その結果、連結当期純利益は、6億26百万円の減少が見込まれるため、平成21年9月11日に連結当期純利益の予想を修正いたしました。なお、平成21年9月18日開催の同基金の理事会及び代議員会において、脱退の承認を受け、脱退特別掛金10億44百万円の支払いをいたしました。

株主に対する利益還元として、平成20年6月19日開催の取締役会において、取得する株式の総数の上限を430,000株、株式の取得価額の総額の上限を10億円とする自己株式の取得を決議し、平成21年3月10日に株式数417,000株（内、平成21年8月期買付株式数は、281,100株）を終了いたしました。また、平成21年3月10日開催の取締役会において、前回同様取得する株式の総数の上限を430,000株、株式の取得価額の総額の上限を10億円とする自己株式の取得を決議し、平成21年5月19日に上限株式数の買付を終了いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては136億69百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は36億38百万円（同4.0%増）、経常利益は36億53百万円（同0.2%減）、当期純利益は15億16百万円（同27.6%減）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。また、当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は62億50百万円となり、前連結会計年度末より4億23百万円減少（前連会計年度は48億43百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は25億18百万円（前連結会計年度は18億7百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益25億81百万円（同35億41百万円）、厚生年金基金脱退損失引当金の増加額10億44百万円（同なし）等による増加と、法人税等の支払額14億44百万円（同16億15百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億33百万円（同44億57百万円）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出額2億円（同27億円）及び有形固定資産の取得による支出4億9百万円（同2億22百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億2百万円（同21億94百万円）となりました。

これは、配当金の支払額10億82百万円（同11億16百万円）及び自己株式の取得による支出12億20百万円（同10億77百万円）による減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	5,756,837	87.8
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	5,756,837	87.8

- (注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,318,984	92.7
シューズ(千円)	198,651	91.4
合計(千円)	1,517,635	92.5

- (注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。
 2. 従来品の品目区分「その他」は、ナースキャップ等の小物等のため、メディカルウェアの一部でもあり、金額的重要性から当連結会計年度より「メディカルウェア」の分類に含めて表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	13,344,673	100.5
(ヘルスケアウェア)	(8,002,534)	(100.5)
(ドクターウェア)	(2,280,957)	(98.1)
(ユーティリティウェア)	(987,948)	(93.4)
(患者ウェア)	(859,817)	(109.6)
(手術ウェア)	(1,082,143)	(107.7)
(その他)	(131,271)	(96.0)
シューズ(千円)	324,918	90.8
合計(千円)	13,669,591	100.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア㈱	2,448,964	18.0	2,561,263	18.7

- 従来品目区分「その他」は、ナースキャップ等の小物等のため、メディカルウェアの一部でもあり、金額的重要性から当連結会計年度より「メディカルウェア」の分類に含めて表示しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期におけるわが国経済は、景気は最悪期を脱したとの見方も広がり、回復への期待が高まりつつありますが、経済全体の不安定さは拭い去り難く、必ずしも樂觀できない状況で推移するものと思われま。

医療・介護業界におきましては、新政権において医療、介護分野を含めた社会保障体制の改善が優先的な課題として挙げられているものの、具体的な施策がまだ明確ではないのに加え、新たに新型インフルエンザ対策の問題が急浮上するなど、業界を取巻く環境は依然不透明感が継続するものと見られます。しかしながら、平成22年4月の診療報酬改定は10年ぶりのプラス改定が期待されるなど、業界は安定化方向にはあるものと予測されます。

メディカルウェア業界におきましては、更新需要の延期傾向は今後も継続すると見られ厳しい状況も予測はされますが、メディカルウェアは消耗品であり当下期より遅れていた物件が順次更新されるなどの動きが顕著に見え始めてきており、市場は最悪期を脱しつつあるものと考えられます。

当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェアにおいて新コンセプトの新商品群により市場を活性化させるとともに、中部、西日本の更新物件の確実なキャッチアップ、「コンペルパック」での更なる手術ウェアの拡販、検診市場への患者ウェアでの販促強化、海外販売の推進などを積極的に推し進めてまいります。

また、新市場開拓と新販売ルート開発を大きな経営課題と捉え、マーケティング活動の強化と業容拡大に繋げるべく営業活動を本格化し、将来の磐石な体制作りに向けその礎を築くべく注力してまいります。

生産に関しましては、国内・海外における生産効率改善を推進するとともに、海外新規素材の採用促進及び新規海外生産拠点の開発を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、安定的な配当金額を継続するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製されております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループ（契約の締結者は当社）が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
東レ株式会社	アツロウタヤマ・デザインの使用にかかわる医療従事者・患者・福祉従事者・要介護者等が使用する商品各種の製造・販売に関する権利の許諾に関する契約	平成11年11月1日	自 平成11年11月1日 至 平成14年8月31日 (注)2
	スタンダードテキスタイル社が有するサージカルテキスタイル製品の製造・販売の技術と知識供与並びに許諾商標の使用権利に関する契約	平成14年3月27日	自 平成14年3月27日 至 平成22年8月31日
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)3
	ケイタ マルヤマ・オリジナルデザインの使用にかかわる医療従事者向け衣料品及び小物の製造、販売に関する契約	平成17年4月1日	自 平成17年4月1日 至 平成19年8月31日 (注)4
ユニチカテキスタイル株式会社	花井幸子のデザイン及び情報により医療用ユニフォームの製造・販売または許諾商標を付した製品販売の独占実施権の許諾に関する契約	昭和57年12月1日	自 昭和57年12月1日 至 昭和59年8月31日 (注)5
	クレージュのデザイン及び商標を使用した「ホスピタル用ユニフォーム」を国内において独占的に製造、販売する権利の許諾に関する契約	平成8年2月1日	自 平成8年2月1日 至 平成11年8月31日 (注)6
	ユニチカテキスタイル株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	平成18年6月30日	自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日

(注)1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 3年毎に更新し、現在は平成20年9月1日から平成23年8月31日までの契約を締結しております。

3. 毎年更新し、現在は平成21年3月1日から平成22年2月28日までの契約を締結しております。

4. 当初契約期間終了後2年更新し、現在は平成21年9月1日から平成23年8月31日までの契約を締結しております。

5. 平成6年8月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

6. 3年毎に更新し、現在は平成20年9月1日から平成23年8月31日までの契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、ユーザー第一主義に基づき、ユーザーを良く知り、ユーザーに喜んでいただける商品を提供することです。医療・介護供給体制の変化、ファッションの多様化、医療の高度化等、市場の変化に応じて要求される高感覚、高機能、高品質商品の開発を目的に、商品企画室において 営業本部と連動したマーケティング活動、素材の共同開発、新商品企画を実施しております。

マーケティング活動

マーケティングリサーチにより、医療・介護行政、業界の動向、施策を把握し、現場を中心としたユーザーニーズを融合させることで、市場開発、商品開発テーマの絞り込みが行われます。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き環境問題やリサイクルといった世界的課題に沿った商品開発、洗濯のアウトソーシングによる医療機関のコスト削減に対応した商品開発、ファッションの多様化、個性化に応じた商品開発等を開発テーマとして取り上げ、取り組んでまいりました。

素材開発

マーケティング活動により策定されたテーマを具現化するため、素材メーカー及び仕入先メーカーと素材の共同開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、着用者が安心感を持って快適に仕事に取り組めるユニフォームを具現化するため、よりソフトになりながら、防透性と動作の追従性に優れた素材の開発を行いました。

新商品企画

開発素材をベースに商品試作が行われます。素材特長を活かし、ファッショントレンドを反映したデザイン作成、人間工学に基づいた機能性を追及したパターン作成を行い、商品サンプルが作られます。サンプルは、使用状況を考慮した幾度もの厳しい物性試験、モニター活動によるユーザー評価による改良を繰り返し、最終的な新商品となります。

新商品は、ナガイレーベン㈱のCADシステム（コンピューターによるデザインシステム）とナガイ白衣工業㈱のAPARALLEL CAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）をオンライン化することで、迅速かつ正確に商品仕様を生産部門に伝達することが可能となっております。

当連結会計年度の新商品実績として、病院分野では、新素材をベターゾーンのキャリアルに投入し、ソフトなタッチによる快適防透素材が好評に受け容れられております。また、新しい風を感じさせるデザインポイントとして紺色を配色した特徴的なデザインとの組み合わせも好評であります。また、介護分野では、デザイナーブランドの「クレージュ」で新しいデザインラインとカラーストーリーで打ち出した商品が好評であり、同時に「横森美奈子」さんのコラボレーション「ケア クルー」で打ち出した、新しい釦ダウンシャツも紺と赤という特徴ある二色での展開として好評に推移しております。また、ヘルスケア市場全般において、特に在宅への訪問を意識したカラーリングで投入したシャツも実績を上げております。手術市場における「コンペルパック」はメンテナンス事業者の増加、活動にともない、着実に採用される病院が増え、環境意識の高まりと共に計画通りの実績が上がってきております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、128,293千円となっております。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

売上高

売上高につきましては、136億69百万円(前年同期比0.3%増)となりました。手術ウェア、患者ウェアの周辺商品の順調な拡大に加え、下期にかけ遅れ気味であった更新物件が順次更新され、主力のヘルスケアウェアが通期で増収に転じ、若干ながら前期を上回る売上となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、60億29百万円(前年同期比1.2%増)となりました。生産コストアップ及び海外生産シフト率の減少がありましたが、円高メリット及び値上げ効果により、売上高原価率の低減を図ることが出来ました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、23億91百万円(前年同期比2.9%減)となりました。主な減少要因は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用したことに伴い商品廃棄損を売上原価に含めて計上したこと並びに賃貸資産に係る減価償却費等を営業外費用として計上する方法に変更したことが挙げられます。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、36億38百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、15百万円(前年同期比90.4%減)となりました。前連結会計年度から大幅な減少となった主な要因は、賃貸資産に係る減価償却費等を営業外費用として計上する方法に変更したこと並びに金融商品による投資損失を計上したことが挙げられます。

特別損益

特別損益につきましては、10億71百万円(前年同期比797.9%減)となりました。主な要因は、平成21年7月24日開催の取締役会において、当社及び連結子会社が加入する東日本ニット厚生年金基金からの脱退を決議し、その脱退に伴う脱退特別掛金として10億44百万円を特別損失として計上したことが挙げられます。

以上の結果、経常利益につきましては、36億53百万円(前年同期比0.2%減)、当期純利益につきましては、15億16百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

なお、連結子会社ナガイ白衣工業㈱の損益状況につきましては、東日本ニット厚生年金基金からの脱退を決議したことに伴い、脱退特別掛金として6億50百万円を特別損失として計上したため、2億82百万円の当期純損失となりました。来期以降は従来通り利益を計上できる見込みであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、4億23百万円減少し、当連結会計年度末は62億50百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は4億37百万円（無形固定資産を含む）となり、主なものは御殿場賃貸住宅の新設及びナガイレーベン物流センターの物流情報システム改造費等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 提出会社

(平成21年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都千代田区)	総括業務、研究開発業務、販売業務	149,821	5,593	482,355 (231.53)	16,966	654,736	62
ナガイレーベン物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送業務	378,485	232,039	272,782 (21,333.71)	40,458	923,766	-
ナガイレーベン第2物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送業務	50,013	3,041	45,163 (1,657.97)	250	98,468	-
ナガイレーベン西日本物流センター (広島県東広島市)	倉庫及び、配送業務	244,677	148,799	187,172 (4,290.10)	772	581,422	-
大阪支店 (大阪市東成区)	販売業務	111,148	1,538	188,890 (346.42)	1,406	302,984	10
広島支店 (広島市西区)	販売業務	167	1,034	- (-)	986	2,188	6
福岡支店 (福岡市中央区)	販売業務	354,099	5,842	513,313 (567.33)	962	874,218	8
東北支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	165,922	3,941	47,564 (233.73)	677	218,106	6
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務	17	229	- (-)	390	637	4
名古屋支店 (名古屋市千種区)	販売業務	973	3,186	- (-)	431	4,591	5
北海道支店 (札幌市東区)	販売業務	3,087	1,361	32,084 (358.71)	1,664	38,197	6
ナガイ白衣工業(株)本社・カッティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、裁断業務	291,797	-	166,955 (11,027.58)	868	459,621	-
ナガイ白衣工業(株)大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	91,791	-	84,000 (991.92)	43	175,834	-
ナガイ白衣工業(株)南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	41,666	-	6,541 (3,541.09)	-	48,207	-
ナガイ白衣工業(株)中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	18,628	14	26,050 (1,827.12)	0	44,693	-
ナガイ白衣工業(株)ホワイトエース (秋田県美郷町)	生産業務	34,442	-	28,084 (6,336.58)	-	62,526	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
賃貸資産 (静岡県御殿場市)	住宅	217,842	-	109,768 (3,989.00)	8,552	336,163	-	
	(秋田県秋田市)	事務所、駐車場	35,111	-	154,038 (1,956.04)	74	189,224	-
	(その他)	生産設備	-	1,092	-	33	1,125	-
その他	駐車場他	8,118	19	180,095 (3,833.21)	379	188,613	-	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 北海道支店(札幌市東区)は、建物建替えのため、平成21年8月31日現在仮事務所(札幌市北区)にて営業しております。

(2) 国内子会社

(平成21年8月31日現在)

会社名・事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナガイ白衣工業(株)本社・カッティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、 裁断業務	4,547	39,544	- (-)	12,346	56,438	90
ナガイ白衣工業(株)大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	745	14,906	- (-)	43	15,694	85
ナガイ白衣工業(株)南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	450	13,045	- (-)	141	13,637	64
ナガイ白衣工業(株)中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	557	9,109	- (-)	197	9,864	68
ナガイ白衣工業(株)ホワイトエース (秋田県美郷町)	生産業務	79	9,692	- (-)	134	9,905	72
ナガイ白衣工業(株)ジャカルタ駐在員事務所 (インドネシア・ジャカルタ)	縫製技術指導	-	48	- (-)	-	48	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力 等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 物流センター	秋田県 大仙市	物流情報システム の改造	238,000	168,666	自己資金	平成20年 5月	平成21年 9月	(注)

(注) 物流設備機能付加にともない処理能力の増強と物流作業の効率化向上を見込んでおります。

(2) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは、メディカルウェア等の製造、販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,118,000	19,118,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,118,000	19,118,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月1日 (注)	-	19,118,000	-	1,925,273	279,343	2,202,171

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました北海道ナガイ(株)と合併したことに伴う合併差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

(5)【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	24	47	71	1	3,037	3,208	-
所有株式数 (単元)	-	30,819	612	18,313	26,235	5	115,185	191,169	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	16.12	0.32	9.58	13.73	0.00	60.25	100.00	-

(注) 自己株式1,775,814株は、「個人その他」に17,758単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	2,867	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,040	5.44
SSB CLIENT OMNIBUS OM01 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3-11-1)	891	4.67
丸山 悦子	東京都世田谷区	696	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	598	3.13
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5	579	3.03
TAIYO FUND,L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1208 ORAGE STREET,WILMINGTON,DERAWARE (東京都中央区日本橋3-11-1)	550	2.88
澤登 辰郎	東京都中央区	527	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	518	2.71
露口 誠	東京都小平市	400	2.09
計	-	8,669	45.35

(注) 1. 当社は、自己株式1,775千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシーから平成21年9月3日付の「大量保有報告書」の写しの送付があり、平成21年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アド バイザーズ・エルエルシー	981	5.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,775,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,341,100	173,411	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	19,118,000	-	-
総株主の議決権	-	173,411	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町1-2-19	1,775,800	-	1,775,800	9.29
計	-	1,775,800	-	1,775,800	9.29

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月2日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月3日～平成20年10月2日)	430,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	430,000	822,896,300
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	177,103,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月20日～平成21年6月19日)	430,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	135,900	254,640,600
当事業年度における取得自己株式	281,100	486,948,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	258,410,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.0	25.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	25.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月11日～平成22年3月10日)	430,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	430,000	733,209,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	266,790,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	26.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	26.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	317,290
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,775,814	-	1,775,814	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取り及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、通年ベースの配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針定め、株主への安定配当継続を基本方針をしております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき普通配当60円といたしました。

平成20年6月19日開催の取締役会において、取得する株式の総数の上限を430,000株、株式の取得価額の総額の上限を10億円とする自己株式の取得を決議し、平成21年3月10日に株式数417,000株（内、平成21年8月期買付株式数は、281,100株）を終了いたしました。また、平成21年3月10日開催の取締役会において、前回同様取得する株式の総数の上限を430,000株、株式の取得価額の総額の上限を10億円とする自己株式の取得を決議し、平成21年5月19日に上限株式数の買付を終了いたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのマーケティング強化、知名度向上のための企業ブランド強化、信頼性向上のための企業体質強化及び安定成長のための経営基盤整備強化の投資に活用し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月26日 定時株主総会決議	1,040,531	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	2,415	3,370	2,760	2,145	1,998
最低(円)	1,719	2,210	1,933	1,691	1,452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月
最高(円)	1,820	1,860	1,739	1,784	1,950	1,998
最低(円)	1,692	1,617	1,675	1,705	1,720	1,832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	澤登 一郎	昭和31年9月2日生	昭和55年4月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 昭和61年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)取締役就任 昭和62年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)常務取締役就任 平成3年9月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)代表取締役副社長就任 平成7年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年11月 ナガイ白衣工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 当社取締役企画本部長就任	(注)2	2,867
常務取締役	営業本部長 兼企画本部長	斉藤 信彦	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 株式会社クラレ入社 平成4年5月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 新事業開発室長 平成7年11月 当社取締役企画本部長就任 平成11年9月 当社取締役企画本部長兼営業本部副本部長 平成13年12月 当社常務取締役営業本部長就任(現任) 平成15年11月 当社常務取締役企画本部長就任(現任)	(注)2	28
取締役	業務本部長	荻野 和孝	昭和25年9月30日生	昭和58年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 平成4年11月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成6年10月 当社業務部次長 平成7年11月 当社取締役業務本部長就任(現任)	(注)2	8
取締役	管理本部長	大野 和城	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成3年7月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)出向 経営企画室長 平成8年11月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成10年11月 当社入社	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齊藤 恒夫	昭和18年2月19日生	昭和33年3月 永井衣料株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成元年9月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)営業部副部長 平成8年9月 当社本店営業部長 平成8年11月 当社取締役本店営業部長就任 平成11年9月 当社取締役支店営業部長就任 平成14年9月 当社取締役営業部長就任 平成18年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	19
監査役		永井 光	昭和25年9月29日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成5年10月 日本電気株式会社ディスプレイ事業本部カラー液晶事業部製品技術部長 平成9年11月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月 秋田日本電気株式会社技術部長 平成12年12月 日本電気株式会社カラー液晶事業部エキスパート 平成15年4月 NEC液晶テクノロジー株式会社技術本部生産技術部シニアエンジニア 平成16年7月 同社上海JVプロジェクトプロジェクトマネージャー 平成18年10月 同社上海JVプロジェクトプロジェクト支援アドバイザー 平成21年8月 同社経営企画本部計画部プロジェクト支援アドバイザー(現任)	(注)4	219
監査役		輿石 國安	昭和33年1月26日生	昭和60年4月 アーサーアンダーセン東京事務所G.P.部門入社 昭和63年3月 税理士登録 平成2年10月 アーサーアンダーセン独フランクフルト事務所G.P.部門出向 平成4年11月 輿石善清税理士事務所入所 平成15年6月 輿石國安税理士事務所開設(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						3,151

- (注) 1. 監査役永井光及び監査役輿石國安は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本方針として、株主だけでなく顧客・取引先・地域社会・地球環境に対して、好ましい存在であり、顧客や社会の支持を受け継続的な活動を行うことにより経営と監督の質を高めていくことを基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a)会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は代表取締役1名、常務取締役1名、取締役2名、常勤監査役1名、社外監査役2名の計7名で構成し、毎月定期的に開催しております。また、当社は、取締役により4本部（管理本部・企画本部・営業本部・業務本部）を管理しており、取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しております。当社では、これらの会議を通じて、取締役の職務の執行を監視するとともに経営判断の早期化に努めております。

(b)内部統制とリスク管理体制

当社では、管理本部が主体となり、外部の専門家（弁護士・税理士等）と顧問契約を締結し、必要に応じて指導助言を受けつつ、法令の遵守はもちろんのこと、関連の社内規程等を整備し、それに基づき各部門が業務を遂行しております。また、社員教育を通じて遵法精神の高揚を図るとともに、リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応の徹底を図っております。

(c)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査におきましては、監査担当部門（1名）が、監査役及び会計監査人と情報交換を行い、連携をとりながら、支店往査等を通じた業務監査を実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査のほか、会計に関する課題について随時アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員： 岩淵信夫、網本重之、中村裕輔
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 7名、その他 6名

(d)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	72,720	千円	
監査役を支払った報酬	11,700	千円	（うち社外監査役 2,000千円）
合計	84,420	千円	

上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役である永井光氏は当社株式を219千株保有しておりますが、当社と同氏との間には特別な利害關係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況
情報セキュリティの為にプロジェクトを立ち上げ、情報の有効活用と情報管理の徹底を目的とした環境整備に取り組んでおります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(b)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にさだめております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,962,565	14,734,931
受取手形及び売掛金	2 4,530,883	4,396,024
有価証券	2,010,904	1,015,377
たな卸資産	3,742,024	1 3,258,337
繰延税金資産	-	576,001
その他	291,453	72,732
貸倒引当金	3,189	6,171
流動資産合計	24,534,640	24,047,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,060,193	5,353,677
減価償却累計額	3,025,054	3,149,481
建物及び構築物(純額)	2,035,138	2,204,196
機械装置及び運搬具	1,731,900	1,665,051
減価償却累計額	1,301,538	1,170,970
機械装置及び運搬具(純額)	430,361	494,080
土地	2,524,859	2,524,859
建設仮勘定	116,533	35,891
その他	311,288	322,772
減価償却累計額	264,051	270,881
その他(純額)	47,237	51,890
有形固定資産合計	5,154,130	5,310,917
無形固定資産	71,606	71,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,768	1,664,256
繰延税金資産	-	342,478
その他	531,024	214,588
貸倒引当金	14,041	2,447
投資その他の資産合計	2,319,751	2,218,876
固定資産合計	7,545,487	7,601,567
資産合計	32,080,128	31,648,802

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,811,490	1,088,649
未払法人税等	1,029,204	1,064,314
賞与引当金	80,001	79,436
厚生年金基金脱退損失引当金	-	1,044,993
その他	414,059	411,623
流動負債合計	3,334,756	3,689,017
固定負債		
退職給付引当金	267,263	277,101
役員退職慰労引当金	136,180	147,060
その他	39,473	99,319
固定負債合計	442,917	523,480
負債合計	3,777,673	4,212,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	25,703,050	26,136,112
自己株式	1,724,738	2,945,214
株主資本合計	28,261,776	27,474,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,487	4,862
繰延ヘッジ損益	5,191	42,919
評価・換算差額等合計	40,678	38,057
純資産合計	28,302,454	27,436,304
負債純資産合計	32,080,128	31,648,802

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	13,632,939	13,669,591
売上原価	7,672,922	7,639,726
売上総利益	5,960,017	6,029,864
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	215,706	206,751
広告宣伝費	247,489	250,529
従業員給料及び手当	809,923	805,187
賞与引当金繰入額	52,294	53,048
退職給付費用	29,016	29,019
役員退職慰労引当金繰入額	13,260	10,880
管理手数料	133,068	115,502
租税公課	77,676	56,756
減価償却費	178,843	153,177
その他	705,987	710,869
販売費及び一般管理費合計	2,463,265	2,391,721
営業利益	3,496,751	3,638,142
営業外収益		
受取利息	93,372	80,160
受取配当金	3,711	3,702
受取賃貸料	63,203	60,239
雑収入	8,817	20,309
営業外収益合計	169,104	164,412
営業外費用		
固定資産賃貸費用	-	45,834
匿名組合投資損失	-	87,617
自己株式取得費用	4,413	4,222
雑損失	704	11,014
営業外費用合計	5,118	148,689
経常利益	3,660,737	3,653,866
特別利益		
固定資産売却益	-	545
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	545
特別損失		
固定資産除売却損	4,226	22,081
投資有価証券評価損	1,859	35
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	1,044,993
過年度損益修正損	-	5,432
減損損失	90,436	-
特別退職金	22,870	-
特別損失合計	119,393	1,072,543
税金等調整前当期純利益	3,541,344	2,581,869
法人税、住民税及び事業税	1,479,930	1,480,398
法人税等調整額	32,844	414,798
法人税等合計	1,447,086	1,065,599
当期純利益	2,094,257	1,516,269

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
前期末残高	2,358,190	2,358,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,358,190	2,358,190
利益剰余金		
前期末残高	24,725,959	25,703,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,117,166	1,083,207
当期純利益	2,094,257	1,516,269
当期変動額合計	977,091	433,061
当期末残高	25,703,050	26,136,112
自己株式		
前期末残高	647,048	1,724,738
当期変動額		
自己株式の取得	1,077,690	1,220,475
当期変動額合計	1,077,690	1,220,475
当期末残高	1,724,738	2,945,214
株主資本合計		
前期末残高	28,362,375	28,261,776
当期変動額		
剰余金の配当	1,117,166	1,083,207
当期純利益	2,094,257	1,516,269
自己株式の取得	1,077,690	1,220,475
当期変動額合計	100,599	787,414
当期末残高	28,261,776	27,474,362

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,465	35,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,977	30,625
当期変動額合計	54,977	30,625
当期末残高	35,487	4,862
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,572	5,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,381	48,111
当期変動額合計	3,381	48,111
当期末残高	5,191	42,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,037	40,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,359	78,736
当期変動額合計	58,359	78,736
当期末残高	40,678	38,057
純資産合計		
前期末残高	28,461,413	28,302,454
当期変動額		
剰余金の配当	1,117,166	1,083,207
当期純利益	2,094,257	1,516,269
自己株式の取得	1,077,690	1,220,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,359	78,736
当期変動額合計	158,958	866,150
当期末残高	28,302,454	27,436,304

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,541,344	2,581,869
減価償却費	258,976	266,467
減損損失	90,436	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,160	8,611
賞与引当金の増減額（は減少）	2,019	564
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	-	1,044,993
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,436	9,837
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,260	10,880
受取利息及び受取配当金	97,083	83,863
匿名組合投資損益（は益）	-	87,617
有形固定資産売却損益（は益）	-	527
有形固定資産除却損	-	21,009
有形固定資産除売却損	4,226	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
投資有価証券評価損益（は益）	1,859	35
特別退職金	22,870	-
売上債権の増減額（は増加）	1,667	163,538
たな卸資産の増減額（は増加）	418,549	483,686
仕入債務の増減額（は減少）	57,253	722,907
未払消費税等の増減額（は減少）	4,610	27,006
その他	9,248	4,884
小計	3,362,140	3,876,635
利息及び配当金の受取額	84,102	86,593
特別退職金の支払額	22,870	-
法人税等の支払額	1,615,581	1,444,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,791	2,518,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,800,000	9,500,000
定期預金の払戻による収入	11,100,000	9,300,000
有形固定資産の取得による支出	222,265	409,216
有形固定資産の売却による収入	606	3,120
無形固定資産の取得による支出	14,291	26,591
投資有価証券の取得による支出	1,509,808	678
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	11,517	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,457,276	633,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,116,554	1,082,477
自己株式の取得による支出	1,077,690	1,220,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,245	2,302,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	5,840
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,843,780	423,160
現金及び現金同等物の期首残高	11,517,250	6,673,469
現金及び現金同等物の期末残高	6,673,469	6,250,309

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はナガイ白衣工業(株)1社であります。非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 また、この変更に伴い前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた「商品廃棄損」は売上原価に含めて計上しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上総利益が19,570千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,994千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="486 600 906 667"> <tr> <td>建物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年、12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物	15～45年	機械装置	7年、12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>
建物	15～45年					
機械装置	7年、12年					

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 （外貨建予定取引を含む） ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。 （追加情報） 平成21年7月24日開催の取締役会において、当社及び連結子会社が加入する東日本ニット厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。 なお、これにより税金等調整前当期純利益は、1,044,993千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「繰延税金資産」及び投資その他の資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に151,437千円、投資その他の資産の「その他」に298,184千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度545千円)及び「有形固定資産除売却損」(当連結会計年度22,081千円)は、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」及び「有形固定資産除売却損」として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)</p> <p>前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したことから、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「固定資産賃貸費用」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が45,834千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8月31日)						
	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,700,800千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">130,311</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">427,225</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,700,800千円	仕掛品	130,311	原材料及び貯蔵品	427,225
商品及び製品	2,700,800千円						
仕掛品	130,311						
原材料及び貯蔵品	427,225						
<p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">378,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,598</td> </tr> </table>	受取手形	378,510千円	支払手形	12,598			
受取手形	378,510千円						
支払手形	12,598						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		
	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,994千円</p>		
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 ただし、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">151,176千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 ただし、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">128,293千円</p>		
	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	545千円
機械装置及び運搬具売却益	545千円		

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
4. 固定資産除売却損の内訳		4. 固定資産除売却損の内訳	
建物及び構築物除却損	1,501千円	建物及び構築物除却損	9,485千円
機械装置及び運搬具売却損	732	機械装置及び運搬具売却損	1,072
機械装置及び運搬具除却損	815	機械装置及び運搬具除却損	10,901
その他の有形固定資産除却損	1,177	その他の有形固定資産除却損	622
計	4,226	計	22,081
6. 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		5. 過年度損益修正損 過年度における売上割戻額であります。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
秋田県秋田市	遊休資産	建物及び構築物	53,394
		機械装置及び 運搬具	1,286
		その他	183
		土地	35,572
		合計	90,436
<p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産グループは、平成20年8月31日工場閉鎖により遊休状態となり、今後使用する見込みがないためその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として90,436千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は建物及び構築物等は備忘価額まで減額し、土地については路線価による相続税評価額を基礎として評価しております。</p>			
7. 特別退職金 連結子会社の工場閉鎖にともない支給した割増退職加算金であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,118,000	-	-	19,118,000
合計	19,118,000	-	-	19,118,000
自己株式				
普通株式	498,554	565,980	-	1,064,534
合計	498,554	565,980	-	1,064,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 565,980株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 565,900株、単元未満株式の買取りによる増加 80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,117,166	60.00	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,083,207	利益剰余金	60.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,118,000	-	-	19,118,000
合計	19,118,000	-	-	19,118,000
自己株式				
普通株式	1,064,534	711,280	-	1,775,814
合計	1,064,534	711,280	-	1,775,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 711,280株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 711,100株、単元未満株式の買取りによる増加 180株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,083,207	60.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,040,531	利益剰余金	60.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 13,962,565	現金及び預金勘定 14,734,931
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,500,000
有価証券勘定(MMF) 2,010,904	有価証券勘定(MMF) 1,015,377
現金及び現金同等物 6,673,469	現金及び現金同等物 6,250,309

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年8月31日)			当連結会計年度(平成21年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	212,447	272,613	60,166	109,173	132,909	23,736
	(2)債券						
	国債・						
	地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	212,447	272,613	60,166	109,173	132,909	23,736
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	9,676	9,213	463	113,581	98,023	15,557
	(2)債券						
	国債・						
	地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,676	9,213	463	113,581	98,023	15,557
	合計	222,124	281,826	59,702	222,754	230,933	8,178

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年8月31日)	当連結会計年度(平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	2,010,904	1,015,377
非上場株式	11,806	11,806
匿名組合出資金	1,509,135	1,421,517

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>当社グループは、輸入商品購入に係る支払時の為替市場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。当社の為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。</p> <p>なお、当社グループの為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、信用度の高い商社及び金融機関に依頼して行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、デリバティブ取引を実施していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、デリバティブ取引を実施していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 退職給付債務	905,481 (千円)	956,413 (千円)
(2) 年金資産	532,794	564,736
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	372,687	391,676
(4) 未認識数理計算上の差異	105,423	114,575
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	267,263	277,101
(6) 退職給付引当金	267,263	277,101

(注) 当社及び連結子会社ナガイ白衣工業㈱が採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記より除いております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	55,226	51,386
(2) 利息費用	14,030	13,273
(3) 期待運用収益	6,426	5,946
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,292	17,759
(5) 臨時に支払った割増退職金	1,664	2,416
(6) 確定拠出型年金の掛金	499	426
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	82,287	79,314

(注) 前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額137,754千円(うち従業員拠出額35,624千円を含む)を除いております。
2. 上記退職給付費用以外に特別退職金を支払っており、特別損失に22,870千円計上しております。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額136,989千円(うち従業員拠出額33,929千円を含む)を除いております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	当社1.0%、連結子会社1.1%	当社1.0%、連結子会社1.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5. 総合設立型厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	25,649,971 千円	18,693,530 千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,424,948	37,408,963
差引額(-)	12,774,976	18,715,432
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日) 8.94%	(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) 8.97%
(3) 補足説明	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,629,365千円、資産評価調整加算額3,918,857千円及び不足金1,226,754千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,273,545千円、資産評価調整加算額2,877,970千円及び不足金7,563,916千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年6ヶ月の元利均等償却であります。</p>

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,781</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">37,517</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,480</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">185,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,571</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30,171</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">449,621</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	77,519	賞与引当金	32,781	棚卸資産未実現利益	37,517	その他	8,461	繰延税金資産(流動)合計	156,280	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	109,826	役員退職慰労引当金	55,480	減損損失	185,104	その他	2,160	繰延税金資産(固定)合計	352,571	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	4,843	繰延税金負債(流動)合計	4,843	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	30,171	その他有価証券評価差額	24,215	繰延税金負債(固定)合計	54,386	繰延税金資産の純額	449,621	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,766</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,526</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,904</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退損失引当金</td><td style="text-align: right;">430,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,813</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,905</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183,487</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,584</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,882</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,086</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">918,480</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	78,766	賞与引当金	32,526	棚卸資産未実現利益	20,904	厚生年金基金脱退損失引当金	430,637	その他	13,167	繰延税金資産(流動)合計	576,001	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	113,813	役員退職慰労引当金	59,905	減損損失	183,487	繰延ヘッジ損益	25,772	その他	2,605	小計	385,584	評価性引当額	10,702	繰延税金資産(固定)合計	374,882	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	29,086	その他有価証券評価差額	3,316	繰延税金負債(固定)合計	32,403	繰延税金資産の純額	918,480
繰延税金資産(流動)																																																																																			
未払事業税	77,519																																																																																		
賞与引当金	32,781																																																																																		
棚卸資産未実現利益	37,517																																																																																		
その他	8,461																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	156,280																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
退職給付引当金	109,826																																																																																		
役員退職慰労引当金	55,480																																																																																		
減損損失	185,104																																																																																		
その他	2,160																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	352,571																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																			
繰延ヘッジ損益	4,843																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	4,843																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																			
固定資産圧縮積立金	30,171																																																																																		
その他有価証券評価差額	24,215																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	54,386																																																																																		
繰延税金資産の純額	449,621																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																			
未払事業税	78,766																																																																																		
賞与引当金	32,526																																																																																		
棚卸資産未実現利益	20,904																																																																																		
厚生年金基金脱退損失引当金	430,637																																																																																		
その他	13,167																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	576,001																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
退職給付引当金	113,813																																																																																		
役員退職慰労引当金	59,905																																																																																		
減損損失	183,487																																																																																		
繰延ヘッジ損益	25,772																																																																																		
その他	2,605																																																																																		
小計	385,584																																																																																		
評価性引当額	10,702																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	374,882																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																			
固定資産圧縮積立金	29,086																																																																																		
その他有価証券評価差額	3,316																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	32,403																																																																																		
繰延税金資産の純額	918,480																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)において当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)において当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)において当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者	澤登辰郎	-	-	当社名誉会長	直接 2.9%	-	-	顧問料の支払	1,560	-	-

- （注） 1．上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
「名誉会長、相談役、顧問」に関する内規に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,567円70銭	1株当たり純資産額	1,582円06銭
1株当たり当期純利益	114円30銭	1株当たり当期純利益	85円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益（千円）	2,094,257	1,516,269
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,094,257	1,516,269
期中平均株式数（株）	18,322,836	17,665,656

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高 (千円)	2,352,613	2,879,633	5,243,693	3,193,651
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 金額 () (千円)	454,153	615,751	1,801,804	289,839
四半期純利益又は 純損失金額 () (千円)	265,230	362,608	1,067,473	179,042
1株当たり四半期 純利益又は純損失 金額 () (円)	14.80	20.34	60.72	10.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,213,137	12,885,646
受取手形	2,852,984	2,440,344
売掛金	1,677,814	1,955,589
有価証券	2,010,904	1,015,377
商品	3,186,231	2,725,938
貯蔵品	37,810	31,994
前渡金	12	79
前払費用	26,193	17,190
繰延税金資産	99,163	265,301
その他	95,434	37,018
貸倒引当金	3,189	6,171
流動資産合計	22,196,497	21,368,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,840,770	5,102,398
減価償却累計額	2,848,603	2,964,638
建物(純額)	1,992,167	2,137,760
構築物	206,758	238,613
減価償却累計額	170,821	178,558
構築物(純額)	35,936	60,054
機械及び装置	917,798	913,903
減価償却累計額	607,217	523,499
機械及び装置(純額)	310,581	390,403
車両運搬具	46,112	47,763
減価償却累計額	31,237	30,432
車両運搬具(純額)	14,875	17,330
工具、器具及び備品	240,104	252,509
減価償却累計額	202,165	213,481
工具、器具及び備品(純額)	37,938	39,028
土地	2,524,859	2,524,859
建設仮勘定	116,533	35,891
有形固定資産合計	5,032,891	5,205,328
無形固定資産		
商標権	106	63
電話加入権	4,621	4,621
施設利用権	189	1,708
ソフトウェア	59,806	56,865
無形固定資産合計	64,724	63,259

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,331	1,663,820
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	500	500
破産更生債権等	28,083	4,895
長期前払費用	11,626	9,397
繰延税金資産	232,647	285,595
その他	174,604	181,883
貸倒引当金	14,041	2,447
投資その他の資産合計	2,285,751	2,193,644
固定資産合計	7,383,367	7,462,232
資産合計	29,579,864	28,830,543
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,317,817	683,427
買掛金	736,252	570,574
未払金	143,029	146,164
未払費用	23,243	21,247
未払法人税等	973,183	1,041,470
未払消費税等	109,127	145,145
前受金	5,418	2,105
預り金	5,780	5,624
前受収益	5,220	4,713
賞与引当金	48,901	49,763
厚生年金基金脱退損失引当金	-	394,746
その他	-	791
流動負債合計	3,367,975	3,065,774
固定負債		
退職給付引当金	134,131	140,395
役員退職慰労引当金	113,170	121,340
その他	39,473	99,319
固定負債合計	286,775	361,054
負債合計	3,654,751	3,426,829

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,215	42,644
別途積立金	19,500,000	20,400,000
繰越利益剰余金	3,098,664	2,966,869
利益剰余金合計	23,052,880	23,819,513
自己株式	1,724,738	2,945,214
株主資本合計	25,890,950	25,437,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,487	4,862
繰延ヘッジ損益	1,324	38,255
評価・換算差額等合計	34,162	33,393
純資産合計	25,925,112	25,403,714
負債純資産合計	29,579,864	28,830,543

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	13,631,445	13,668,264
売上原価		
商品期首たな卸高	2,736,402	3,186,231
当期商品仕入高	⁶ 8,520,986	⁶ 7,472,300
合計	11,257,388	10,658,532
他勘定振替高	¹ 65,403	¹ 53,951
商品期末たな卸高	3,186,231	2,725,938
商品売上原価	8,005,753	² 7,878,642
売上総利益	5,625,692	5,789,622
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,786	9,112
商標使用料	80,205	82,931
荷造運搬費	411,594	396,377
広告宣伝費	247,102	250,115
役員報酬	83,880	84,420
従業員給料及び手当	563,138	559,948
従業員賞与	129,283	129,845
賞与引当金繰入額	48,901	49,763
退職給付費用	24,455	24,619
役員退職慰労引当金繰入額	10,380	8,170
福利厚生費	142,092	143,187
旅費及び交通費	99,727	88,203
通信費	20,029	18,967
消耗品費	5,108	9,636
管理手数料	131,264	114,783
水道光熱費	6,722	7,962
租税公課	77,435	56,536
減価償却費	210,605	149,511
修繕費	34,538	30,527
賃借料	34,018	36,965
雑費	123,805	124,023
販売費及び一般管理費合計	³ 2,493,076	³ 2,375,608
営業利益	3,132,615	3,414,014
営業外収益		
受取利息	77,285	68,941
受取配当金	13,711	⁶ 78,702
受取賃貸料	⁶ 139,674	⁶ 128,615
雑収入	11,600	7,472
営業外収益合計	242,272	283,732
営業外費用		
固定資産賃貸費用	-	86,305
匿名組合投資損失	-	87,617
自己株式取得費用	4,413	4,222
雑損失	444	15,922
営業外費用合計	4,858	194,068
経常利益	3,370,030	3,503,677

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,924	4 19,870
投資有価証券評価損	1,859	35
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	394,746
過年度損益修正損	-	5 5,432
減損損失	7 89,150	-
特別損失合計	93,934	420,085
税引前当期純利益	3,276,095	3,083,592
法人税、住民税及び事業税	1,369,627	1,406,748
法人税等調整額	36,001	172,997
法人税等合計	1,333,625	1,233,751
当期純利益	1,942,469	1,849,841

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,202,171	2,202,171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金		
前期末残高	435,362	435,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,362	435,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	45,810	44,215
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,594	1,571
当期変動額合計	1,594	1,571
当期末残高	44,215	42,644
別途積立金		
前期末残高	18,600,000	19,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	900,000
当期変動額合計	900,000	900,000
当期末残高	19,500,000	20,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,171,767	3,098,664
当期変動額		
剰余金の配当	1,117,166	1,083,207
固定資産圧縮積立金の取崩	1,594	1,571
別途積立金の積立	900,000	900,000
当期純利益	1,942,469	1,849,841
当期変動額合計	73,102	131,794
当期末残高	3,098,664	2,966,869

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	647,048	1,724,738
当期変動額		
自己株式の取得	1,077,690	1,220,475
当期変動額合計	1,077,690	1,220,475
当期末残高	1,724,738	2,945,214
株主資本合計		
前期末残高	26,143,337	25,890,950
当期変動額		
剰余金の配当	1,117,166	1,083,207
当期純利益	1,942,469	1,849,841
自己株式の取得	1,077,690	1,220,475
当期変動額合計	252,387	453,842
当期末残高	25,890,950	25,437,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,465	35,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,977	30,625
当期変動額合計	54,977	30,625
当期末残高	35,487	4,862
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,807	1,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,132	36,931
当期変動額合計	10,132	36,931
当期末残高	1,324	38,255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,272	34,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,109	67,556
当期変動額合計	65,109	67,556
当期末残高	34,162	33,393
純資産合計		
前期末残高	26,242,610	25,925,112
当期変動額		
剰余金の配当	1,117,166	1,083,207
当期純利益	1,942,469	1,849,841
自己株式の取得	1,077,690	1,220,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,109	67,556
当期変動額合計	317,497	521,398
当期末残高	25,925,112	25,403,714

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属す る持分相当損益を「営業外損益」に 計上するとともに、「投資有価証 券」を加減する方法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）を適用 しております。 また、この変更に伴い前事業年度ま で販売費及び一般管理費に計上して いた「商品廃棄損」は売上原価に含 めて計上しております。 この結果、従来と同一の方法によっ た場合と比較して、売上総利益が 19,570千円減少し、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益は3,994千 円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。 ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 539 879 607"> <tr> <td>建物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～45年	機械装置	12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～45年					
機械装置	12年					
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p>				

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成21年 7月24日開催の取締役会において、当社が加入する東日本ニット厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。 なお、これにより税引前当期純利益は、394,746千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 （外貨建予定取引を含む）</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(貸貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)</p> <p>前事業年度まで貸貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が増したことから、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より営業外費用の「固定資産貸貸費用」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が86,305千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)								
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,071,295千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>611,166千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,071,295千円	買掛金	611,166千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>477,414千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>464,895千円</td> </tr> </table>	支払手形	477,414千円	買掛金	464,895千円
支払手形	1,071,295千円								
買掛金	611,166千円								
支払手形	477,414千円								
買掛金	464,895千円								
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>378,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,598千円</td> </tr> </table>	受取手形	378,510千円	支払手形	12,598千円					
受取手形	378,510千円								
支払手形	12,598千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。</p>	<p>1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。</p>
	<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,994千円</p>
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">151,176千円</p>	<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">128,293千円</p>

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																	
4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 1,501千円 車両及び運搬具売却損 372 工具器具及び備品除却損 1,050 計 2,924		4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 6,215千円 構築物除却損 3,269 機械装置除却損 8,694 車両及び運搬具売却損 657 車両及び運搬具除却損 993 工具器具及び備品除却損 39 計 19,870																	
		5. 過年度損益修正損 過年度における売上割戻額であります。																	
6. 関係会社に係る注記 商品仕入高 6,882,171千円 受取賃貸料 76,512		6. 関係会社に係る注記 商品仕入高 5,955,876千円 受取配当金 75,000 受取賃貸料 68,376																	
7. 減損損失の内訳 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">秋田県秋田市</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>51,716</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,150</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	秋田県秋田市	遊休資産	建物	51,716	構築物	1,678	器具備品	183	土地	35,572	合計	89,150
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
秋田県秋田市	遊休資産	建物	51,716																
		構築物	1,678																
		器具備品	183																
		土地	35,572																
		合計	89,150																
当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。 上記資産グループは、平成20年8月31日連結子会社の工場閉鎖により遊休状態となり、今後使用する見込みがないためその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として89,150千円計上しております。 なお、回収可能価額は建物、構築物等は備忘価額まで減額し、土地については路線価による相続税評価額を基礎として評価しております。																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	498,554	565,980	-	1,064,534
合計	498,554	565,980	-	1,064,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 565,980株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 565,900株、単元未満株式の買取りによる増加 80株であります。

当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,064,534	711,280	-	1,775,814
合計	1,064,534	711,280	-	1,775,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 711,280株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 711,100株、単元未満株式の買取りによる増加 180株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)及び当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	厚生年金基金脱退損失引当金
繰延税金資産(流動)合計	その他
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計
退職給付引当金	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
減損損失	役員退職慰労引当金
その他	減損損失
繰延税金資産(固定)合計	繰延ヘッジ損益
繰延税金負債(流動)	その他
繰延ヘッジ損益	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額
その他有価証券評価差額	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	1,942,469	1,849,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,942,469	1,849,841
期中平均株式数(株)	18,322,836	17,665,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	229,000	96,638
		日清紡ホールディングス(株)	83,000	90,221
		(株)りそなホールディングス	9,321	11,828
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	20,000	10,000
		(株)トーカイ	10,946.173	13,682
		アルフレッサホールディングス(株)	1,106	4,656
		(株)ホギメディカル	1,000	5,220
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	1,256
		川本産業(株)	5,000	3,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	757
		その他10銘柄	13,751	4,942
			小計	378,823.173
	計	378,823.173	242,303	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF(マネー・マネージメント ・ファンド)	1,015,377,683	1,015,377
		小計	1,015,377,683	1,015,377
投資有価証券	その他有価証券	国際分散バランスファンド	1,509.135	1,421,517
		小計	1,509.135	1,421,517
		計	1,015,379,192.135	2,436,894

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,840,770	262,777	1,149	5,102,398	2,964,638	116,898	2,137,760
構築物	206,758	32,978	1,122	238,613	178,558	8,814	60,054
機械及び装置	917,798	135,100	138,995	913,903	523,499	47,082	390,403
車両運搬具	46,112	11,577	9,926	47,763	30,432	7,129	17,330
工具、器具及び備品	240,104	14,794	2,389	252,509	213,481	13,665	39,028
土地	2,524,859	-	-	2,524,859	-	-	2,524,859
建設仮勘定	116,533	324,465	405,107	35,891	-	-	35,891
有形固定資産計	8,892,935	781,693	558,689	9,115,939	3,910,610	193,590	5,205,328
無形固定資産							
商標権	-	-	-	380	316	42	63
電話加入権	-	-	-	4,621	-	-	4,621
施設利用権	-	-	-	2,140	432	80	1,708
ソフトウエア	-	-	-	143,321	86,456	23,766	56,865
無形固定資産計	-	-	-	150,464	87,205	23,889	63,259
長期前払費用	12,361 (11,081)	3,146 (3,146)	5,258 (5,258)	10,250 (8,970)	852	117	9,397 (8,970)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 御殿場賃貸住宅 229,997 千円

- 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料などの期間配分に係るもの等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,230	5,429	9,323	4,718	8,618
賞与引当金	48,901	49,763	48,901	-	49,763
厚生年金基金脱退損失引当金	-	394,746	-	-	394,746
役員退職慰労引当金	113,170	8,170	-	-	121,340

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,771
預貯金の種類	
当座預金	2,647,172
普通預金	425,792
定期預金	9,800,000
外貨預金	1
振替貯金	8,909
小計	12,881,875
合計	12,885,646

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ワタキューセイモア(株)	1,015,487
(株)柴橋商会	169,482
(株)アートユニフォーム岐阜	75,490
(株)ナカシマ	59,475
松吉医科器械(株)	40,622
その他	1,079,786
合計	2,440,344

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成21年9月	965,553
10月	653,683
11月	494,502
12月	248,880
平成22年1月	23,554
2月以降	54,169
合計	2,440,344

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ワタキューセイモア(株)	348,744
(株)東基	267,808
(株)トーカイ	65,959
(株)柴橋商会	64,166
(株)北基サービス	63,007
その他	1,145,903
合計	1,955,589

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,677,814	14,369,609	14,091,834	1,955,589	87.8%	46.1日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
メディカルウェア	2,670,072
シューズ	55,865
合計	2,725,938

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
広告宣伝用資産	14,205
その他	17,789
合計	31,994

流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ナガイ白衣工業(株)	477,414
クラレトレーディング(株)	97,335
富士経編(株)	28,208
丸紅(株)	23,193
(株)マリアンヌ製靴	12,221
その他	45,054
合計	683,427

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成21年9月	209,429
10月	185,166
11月	171,682
12月	117,148
合計	683,427

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナガイ白衣工業(株)	464,895
丸紅(株)	51,839
クラレトレーディング(株)	32,651
富士経編(株)	7,823
東レインターナショナル(株)	3,857
その他	9,508
合計	570,574

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nagaileben.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）平成20年11月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第59期）（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）にかかる訂正報告書
平成20年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月24日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナガイレーベン株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナガイレーベン株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月24日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。